

原子力規制人材育成事業の選考結果について

平成28年7月20日
原子力規制庁

1. 審査の実施

原子力規制人材育成事業に応募があった17件(うち1件については応募取り下げ)について、外部有識者を含めた「原子力規制人材育成事業審査評価委員会」(別紙1)において、書類審査及びヒアリング審査により選考を行った。

具体的には、書類審査において確認が必要と判断された事項について、事業提案者から質問回答書の提出を受けた上で、全16件の事業提案者から事業内容や質問回答に係るヒアリングを行い、原子力規制人材育成事業としてふさわしい事業か否かを評価した。

その際、必要に応じて事業内容の修正の提案を行うとともに、評価時点で事業の実現性や費用対効果を見通すことが困難なものについては、例えば、一年間のフィージビリティスタディーとして採択し、その結果を踏まえて次年度以降も継続するかを判断する等の条件を付した。

2. 審査結果

以上の審査の結果、採択された事業は13件となり、そのうち事業の実施に対して条件を付したものは9件となった。また、不採択は3件となった。(別紙2参照)

審査件数：16件

採択件数：13件(事業の概要を別紙3に示す。)

3. 今後のスケジュール見込み

7月中 : 交付申請手続き

補助金交付決定後 : 事業開始

(別紙1)

原子力規制人材育成事業審査評価委員会

構成員名簿

○：委員長

田中 俊一	原子力規制委員会委員長
更田 豊志	原子力規制委員会委員
田中 知	原子力規制委員会委員
石渡 明	原子力規制委員会委員
○伴 信彦	原子力規制委員会委員
久木田 豊	名古屋大学名誉教授
森山 裕丈	京都大学名誉教授
勝田 忠広	明治大学法学部准教授
金子 修一	原子力規制庁長官官房人事課長
廣木 雅史	原子力規制庁長官官房参事官（会計担当）
倉崎 高明	原子力規制庁技術基盤グループ技術基盤課長
荒木 真一	原子力規制庁放射線防護グループ原子力災害 対策・核物質防護課長
佐藤 暁	原子力規制庁原子力規制部原子力規制企画課長
浦野 宗一	原子力安全人材育成センター副所長

※肩書きは、6月1日現在

<採択案件一覧(4件)>

実施機関名	事業名
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所	放射線防護、健康影響とそのリスクコミュニケーションの実践的研修
国立大学法人 長崎大学	大学等放射線施設による緊急モニタリングプラットフォーム構築のための教育研究プログラム
国立大学法人 東京大学	国際標準プロアクティブエキスパート育成
国立大学法人 長岡技術科学大学	システム安全と地域連携新潟モデルに基づく原子力規制人材育成

<条件付き採択案件一覧(9件)>

実施機関名	事業名	採択の条件
国立大学法人 東北大学	原子力規制の理解涵養による 原子力事業安全性向上に資する 人材育成事業	平成28年度は、PWRシミュレーターは導入せず、原子力規制人材育成の教育内容やシミュレーターを活用した教育の効果を検討するための一年間のフィージビリティスタディー(FS)とする。 平成29年度以降は、FSの結果を精査した上で、事業を継続するか判断することとする。その際、PWRシミュレーターを補助対象とするか改めて精査することとする。
国立大学法人 静岡大学	放射線安全のための大学間連携放射線計測専門家・教育者育成プログラム	放射線測定装置の購入については、平成28年度は、各大学の既存の設備を用いて、各大学が保有する特徴的な装置を用いて実習を行うという連携体制が可能なかどうかを調査することとし、平成29年度以降に、放射線測定装置の購入を補助対象とするかを判断する。

国立大学法人 弘前大学	原子力災害における放射線被ばく事故対応に向けた総合的人材育成プログラム	海外派遣については、平成28年度に支出予定がないが、平成29年度以降に本事業の対象とするかは、その内容及び効果を精査した上で判断する。
国立大学法人 茨城大学	放射線可視化(見える化)実習を特色とする実践的な人材育成	放射線計測器(ガンマアイ)の制作実験については、平成28年度は、特許等の関係で問題なく実施できるかどうかについて調査することとし、その結果を踏まえ、平成29年度以降に補助金の対象とするかを判断する。
国立大学法人 名古屋大学	物理現象から原子力安全を構築・確保できる原子力規制人材の育成	三菱重工業株式会社、ニュークリア・デベロップメント株式会社、三菱原子燃料株式会社における核燃料に関連する実習については、平成28年度は実施せず、必要性や有効性を調査する。
国立大学法人 大阪大学	大阪大学 OJE(On the Job Education) 接続型原子力規制人材育成モデル事業	OJEの実施については、平成28年度は、米国 NRC や原子力規制庁への派遣は行わず、OJE に相応しいテーマや協力先、原子力規制人材育成への効果を十分検討するとともに OJE 協力先と教育内容や実施方法を十分調整することとし、平成29年度以降に OJE を補助対象とするかを判断する。
独立行政法人 国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	地域の環境回復と環境安全に貢献できる原子力規制人材の育成	セラフィールド及び幌延への視察・調査については、平成28年度は学生2名での実施により効果測定をした上で、平成29年度以降の継続を判断する。
学校法人 金井学園 福井工業大学	コンプライアンス意識を持つ、GLOCAL な原子力人材育成	放射能拡散予測システムの構築については、平成28年度は、当該システムの構築の目的及び原子力規制人材育成上の位置付けや効果を明確にするための調査、検討を行うこととし、その結果を踏まえて、平成29年度以降に当該システムを補助対象とするかを判断する。 海外派遣については、平成28年度は、

		<p>教育内容や派遣先の妥当性、原子力規制人材育成の効果を調査、検討することとし、その結果を踏まえ、平成29年度以降に海外派遣を補助対象とするかを判断する。</p> <p>外部の研修施設での語学研修については、平成28年度に、大学本来の英語教育との関係、会場選定の妥当性や原子力規制人材育成との関係を明確化した上で、平成29年度以降に補助対象とするかを判断する。</p>
<p>国立大学法人 福井大学</p>	<p>官学連携による原子力規制人材育成（福井モデル）</p>	<p>「シビアアクシデント解析コードの整備・教材化と研修」については、平成28年度は、シビアアクシデントに係る教育のあり方を考えた上で、シミュレーターの活用が必要な場合は、その具体的な教育内容や効果について調査、検討し、その結果を踏まえて、平成29年度以降にシミュレーターの導入の可否を判断する。</p> <p>海外派遣については、平成28年度は、教育内容や派遣先の妥当性、原子力規制人材育成の効果を調査、検討することとし、その結果を踏まえ、平成29年度以降に海外派遣を補助対象とするかを判断する。</p>

<不採択案件一覧（3件）>

応募機関名	事業名	不採択の理由
国立大学法人 東北大学 サイクロトロ ン・ラジオアイ ソトープセン ター	医療用加速器の安全管理を担 う人材育成事業	医療用加速器の安全管理を担う人材育成 の重要性は理解するが、その人材育成の 方法として、当該事業の経費のほとんど を占めるGe測定器の購入が適切であるか 疑問があるため、また、人材育成の対象 者が学生中心ではないため、本事業を不 採択とすることが妥当。
国立大学法人 東京大学 生産技術研究 所	学際的体制による階層別教育 に基づく原子力災害対策分野 の人材育成に関する事業	土木、建築分野等の原子力以外の経験を 活かした原子力防災分野の人材育成の重 要性は理解するが、原子力規制人材育成 に特化した教育プログラムが明確となっ ておらず、効果的な原子力防災分野の人 材育成を見通せないため、本事業を不採 択とすることが妥当。
公益財団法人 原子力安全技 術センター	線量概念を踏まえた正しい線 量測定・評価手法の体得	正確な放射線量評価技術を体得した人材 育成の重要性は理解するが、当該人材育 成のための全体的な計画と本事業の関係 が明確でなく、また、既に同様の事業が 他府省事業で実施されているため、本事 業を不採択とすることが妥当。

<機関名>

国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所

<事業名>

放射線防護、健康影響とそのリスクコミュニケーションの実践的研修

<事業のポイント>

- ✓ 原子力関連分野で学ぶ大学生等に1週間または2週間に渡り、放射線の生物影響、健康影響、環境影響に基づく放射線防護を中心に、専門家により、原子力規制人材に必要な知識を補完する。
- ✓ 放射線利用のプラスとマイナスの両側面をわかりやすく社会に説明できる、リスクコミュニケーション能力を養成する。
- ✓ 放射線管理区域内で実際の線源、様々な測定器を用いる実習や演習を重視した、実践的で効率的な学びを提供する。
- ✓ 大学との連携による教育体制を作り、定着させることで長期間に渡る人材育成のための体制を構築する。

<事業代表者>

国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構

放射線医学総合研究所 人材育成センター 主任研究員 清水 裕子

<機関名>

国立大学法人 東北大学

<事業名>

原子力規制の理解涵養による原子力事業安全性向上に資する人材育成事業

<事業のポイント>

- ✓ 大学教員と規制に詳しい人材の協力による、既存講義の内容の精査と規制関連講義の立ち上げを行う。
- ✓ 現有のシミュレーターの規制関連教育という観点からの性能確認及び適切な活用法について検討を行う。
- ✓ 持続可能なカリキュラムとするための若手教員の育成を行う。

<事業代表者>

国立大学法人 東北大学 工学研究科 教授 橋爪 秀利

<機関名>

国立大学法人 長崎大学

<事業名>

大学等放射線施設による緊急モニタリングプラットフォーム構築のための教育研究プログラム

<事業のポイント>

- ✓ 大学等の放射線施設を基盤とした、原子力発電所関連事故、核テロ、線源盗難・紛失等の際の緊急モニタリングプラットフォームの構築のために必要な若手人材の育成を、10大学による全国的な組織体制のもとで実施する。
- ✓ ①放射線測定、②被ばく線量評価、③健康影響の評価、④データの正しい理解と伝達に関する知識と技術を身につけ、緊急時に対応の中心となる中核人材の育成（コア人材育成）と、その基本を学ぶ人材の教育（ゲートウェイ教育）を併行して行う。
- ✓ 既存の学協会による学術啓蒙活動、及び各大学等における法定放射線講習会、学内セミナー等を活用し、多人数、多地域における研修の実施を可能にする。
- ✓ 教育コンテンツはパッケージ化し、高品質で均質化された教育を提供する。プログラムHPや既存のネット教育プラットフォームを利用して、普遍性とアクセシビリティの高いオンデマンド教育の実現を目指す。
- ✓ 本事業により我が国の緊急時対応能力向上への貢献を目指す。また、教育研究を通じて放射線施設の定常時の安全管理技術も実質的にレベルアップすることにより、放射線安全行政にも貢献する。

<事業代表者>

国立大学法人 長崎大学 原爆後障害医療研究所 所長 永山 雄二

<機関名>

国立大学法人 静岡大学

<事業名>

放射線安全のための大学間連携放射線計測専門家・教育者育成プログラム

<事業のポイント>

- ✓ 放射線に興味を持つ理工系学生を対象とした「放射線計測・放射性物質取扱教育プログラム」と、学校教育において正確な放射線教育をしようと志し将来教育者をめざす学生を対象とした「放射線計測中等・高等教育指導者育成プログラム」を実施する。
- ✓ 「放射線計測・放射性物質取扱教育プログラム」では、理工系で原子力や放射線に高い興味を持つ学生に専門的な放射線計測技術に関する実習を中心に実施する。
- ✓ 「放射線計測中等・高等教育指導者育成プログラム」では正しい放射線計測手法が学習できる教育プログラムを構築し、実際に計測し、教育系大学生・大学院生に実際に計測手法を教育し、正しい情報発信のできる人材を育成する。
- ✓ 放射線安全の理解を深めるために、両プログラムを統合し、エネルギー・環境問題と併せて理解できる機会を設け、放射線安全の正しい知識を持った人材を育成する。
- ✓ 地域大学間での放射線計測専門家と放射線学校教育専門家の連携強化体制を構築する。

<事業代表者>

国立大学法人 静岡大学 学術院理学領域 准教授 大矢 恭久

<機関名>

国立大学法人 弘前大学

<事業名>

原子力災害における放射線被ばく事故対応に向けた総合的人材育成プログラム

<事業のポイント>

- ✓ 弘前大学は、これまで被ばく医療の様々な人材育成プログラムを実施してきた実績がある。また、平成27年8月には原子力規制委員会より「原子力災害医療・総合支援センター」及び「高度被ばく医療支援センター」の指定を受けており、特に指定要件でもある「内部被ばく線量評価」及び「生物学的線量評価」に関しては他と比しても優れた点であり、これらを踏まえて本事業では以下の人材育成を行う。
- ✓ ①「染色体線量評価に貢献する人材育成」では、従来の染色体線量評価法に改良を加え、より迅速かつ正確な方法を確立すると同時に、新たな人材育成を図る。特に、インターネットを利用した染色体画像リポジトリを構築することにより、時と場所にとらわれない染色体解析の訓練が可能となる。
- ✓ ②「放射性プルーム評価に貢献する人材育成」では、原子力災害時に放出される放射性プルームの迅速な評価は、初期対応のうえで重要となっており、本事業による研究教育プログラムを実施することにより、事故初期の初動調査が適切かつ迅速に実施できる高度な知識を有する人材育成を行う。
- ✓ ③「バイオアッセイ及び難分析放射性核種の環境モニタリングに貢献する人材育成」では、バイオアッセイによる内部被ばく線量評価及び難分析放射性核種の分析や原子力災害により汚染された環境のモニタリングのために、化学分離法及び最先端の各種測定法による専門的知識や技術を持った人材を育成する。
- ✓ ④「被ばく医療の先端の知識と技術を有し実践できる人材の育成」では、弘前大学大学院保健学研究科で行ってきた様々な人材育成の実績を踏まえ、特に海外の関連機関との連携を強化し、そのノウハウを取り入れた被ばく事故対応、被ばく線量評価や放射線防護の世界最先端の知識や技術を有する人材を育成する。

<事業代表者>

国立大学法人 弘前大学 被ばく医療総合研究所 所長 山田 正俊

<機関名>

国立大学法人 茨城大学

<事業名>

放射線可視化(見える化)実習を特色とする実践的な人材育成

<事業のポイント>

- ✓ 今後、社会的な必要性が見込まれる放射線に関わる学習を通して、原子力安全及び規制業務に積極的に参加出来る人材育成を行うことをねらいとする。
- ✓ 放射線の可視化(見える化)をキーワードとして、新規性・独創性の高い実習科目を新たに提案するとともに、大学近隣の多数の原子力機関と連携した実習授業を新たに立ち上げる。
- ✓ 放射線源の分布を直接観察することが出来る、ガンマカメラの製作実習の開講を検討する。学生が主体的に関与出来るよう、放射線計測装置を自分たちの手で製作し、その原理や放射線計測の重要性を学ぶ。
- ✓ 放射性物質の除染作業においても重要な、核種の同定方法の学習や放射線計測器の取扱いに習熟した人材育成を行うため、イメージングプレートを用いた環境モニタリング計測実習を開講する。
- ✓ 放射性物質を含む水が、周辺の海洋中にどのようなメカニズムによって拡散するのかについて、数値シミュレーションを通して学ぶための新規実習を開講する。さらに、シミュレーションと同一体系の流体実験を行い、実験による検証の重要性についても学習する。

<事業代表者>

国立大学法人 茨城大学 工学部 准教授 松村 邦仁

<機関名>

国立大学法人 名古屋大学

<事業名>

物理現象から原子力安全を構築・確保できる原子力規制人材の育成

<事業のポイント>

- ✓ 本事業は、原子力発電所内で発生する基礎的な物理現象の理解をベースとして、複雑な原子力プラントの挙動を把握・俯瞰し、もって原子力安全の確保に貢献できる原子力規制人材育成を目指すものである。
- ✓ 原子力安全の考え方を体系的・俯瞰的に理解させるための講義及び原子力プラント内で発生する基礎的な物理現象、物理メカニズムを対象者に理解・体得させるための演習を実施する。オーダーエスティメーション能力を養うため、演習は原則として解析コードを使用しない手計算で実施する。コードによる解析は、複雑な物理現象の理解、予測モデルの限界の理解、手計算との比較などのために実施する。
- ✓ 具体的には、航空・宇宙など他学術分野との協働による幅広い安全の講義、過酷事故進展演習、確率論的リスク評価演習、原子炉シミュレータを用いた演習、原子炉設計演習、熱流動演習、放射線測定演習、放射線モニタリング演習、現場感覚を習得するための原子力発電所・プラントメーカーにおける実習などを実施する。
- ✓ 原子力工学を主とした工学系の基礎的素養を有する学部生・大学院生を主たる対象とするが、公的機関・民間企業などで原子力安全確保・規制に携わる社会人についても対象とする。
- ✓ 目標とする人材像:①原子力発電プラントで発生する種々の基礎的な物理現象を知っているだけでなく、それらの原理を理解していること、②原子力発電プラントを個々の機器の寄せ集めではなく、有機的なつながりのある一体の複雑なシステムとして俯瞰できること、③プラントで発生するマイクロなスケールの物理現象がどのようなメカニズムによりマクロなスケールの挙動に影響を与えるのか、また、マクロなスケールの挙動がどのようにマイクロなスケールのメカニズムに影響を与えるのか、理解していること、④解析コードを用いずとも、プラントの振る舞いのオーダーエスティメーションが可能なこと、⑤予測解析の適正な使用範囲、適用限界を認識できること

<事業代表者>

国立大学法人 名古屋大学 工学研究科 教授 山本 章夫

<機関名>

国立大学法人 東京大学

<事業名>

国際標準プロアクティブエキスパート育成

<事業のポイント>

- ✓ 人材育成の目的：国際プロアクティブエキスパートの育成(①国際標準策定活動、安全研究等に積極的に関与することの出来る人材、②国際的な最新知見を我が国の規制に反映できることの出来る人材、③グレーデッドアプローチを含む総合的リスクマネジメントを、先見性を持って意思決定過程に適用できる人材、④積極的に対話し、相手の立場を尊重しつつ自らの確固たる視座をもち判断ができる人材)を目標とし、以下の考え方に基づき人材育成プログラムを構築する。
- ✓ 事業の基本的考え方：規制のための人材育成に関する理念を Human Capacity Building ととらえ、東京大学の広範な教育基盤と豊富な実績に立脚して、以下のように基礎、応用、展開の3段階を通じて、規制人材エキスパートの基盤を効果的に形成できるよう事業を実施してゆく。
- ✓ 基礎：福島事故に係る基礎的知識と教訓を、シビアアクシデントに関する実験及び各種福島事故報告書の比較・分析演習を通じて学ぶとともに、福島第一を含む国内外原子力発電所の視察と発電所員らとの対話を行う。さらに、国際機関、国内外専門家講師招聘による少人数双方向型の講義と対話により、国際標準化活動について学ぶ。
- ✓ 応用：事故の教訓を受けた IAEA 基準改訂等の最新の具体例に関する調査や議論を通じて、考え方や制定までの論点、合意のプロセスに関する集中的な PBL (Project Based Learning) を行う。
- ✓ 展開：基礎及び応用段階を履修した学生の内から、企画申請書と英語面接に基づき選抜して、国際機関あるいは国外の大学等でのインターンシップ研修を経験させる。

<事業代表者>

国立大学法人 東京大学 工学系研究科 教授 関村 直人

<機関名>

国立大学法人 大阪大学

<事業名>

大阪大学 OJE(On the Job Education)接続型原子力規制人材育成モデル事業

<事業のポイント>

- ✓ 大阪大学で10年以上前から実施されている実践教育手法であるOJEを適用し、原子力安全および原子力規制の更なる向上策へ積極的に貢献できる人材を育成する。
- ✓ 法令等の基礎基盤の習得後、発電所等の現場を視察・研修し知見を深めたのち、OJEでの検討・批評を通じて規制する側及び規制される側の双方向から原子力安全・原子力規制について深く理解することを目指す。
- ✓ OJE実施前に、OJEでの教育効果を高めるために相応しいテーマの検討、並びに協力先との調整を行い、実施体制を整える。

<事業代表者>

国立大学法人 大阪大学 大学院工学研究科 教授 北田 孝典

<機関名>

国立大学法人 長岡技術科学大学

<事業名>

システム安全と地域連携新潟モデルに基づく原子力規制人材育成

<事業のポイント>

- ✓ 「規制人材育成コース」を新設し、その中で、原子力システム安全の基礎から、防災、法規制、リスクなど、安全規制に必要な課題を学習させる。
- ✓ 実践的教育カリキュラムとして、「地の利」を生かした体験型手法により、中学生から大学院生までカバーできる重層的な教育プログラムを実施する。
- ✓ 「体験型規制法令教育プログラム」で、加速器施設を活用した先進分析手法を用いて、物理現象の多様性を体験し、保守点検方法とその実効性等を学習させる。
- ✓ 技術を持つ経験者(原子力保安検査官経験者や労働基準監督官経験者など)に学ぶ機会として、プラントウォークダウン演習を行い、検査項目の意義と検査ポイントを理解させる。
- ✓ 国内・海外インターンシップの機会を活用して、福島第一原子力発電所の見学や周辺地域及び廃止措置に関する現場などの見学を通し、また、海外の研究炉などでの研究活動を通し、規制基準が現場においてどのように実装されているのかを学習させる。

<事業代表者>

国立大学法人 長岡技術科学大学 原子力システム安全工学専攻 教授 鈴木 雅秀

<機関名>

独立行政法人 国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校

<事業名>

地域の環境回復と環境安全に貢献できる原子力規制人材の育成

<事業のポイント>

- ✓ 本事業では、原子力発電所事故による放射能汚染から地域の環境を回復するという地域課題に取り組み、環境モニタリングや環境放射能量の低減化手法などの知識や技術を修得して、地域の環境回復に貢献するとともに、放射線利用における安全性に配慮できる人材の育成をめざす。
- ✓ 本事業は、中学校を卒業して高専に入学する若い世代の学生を対象として高専の準学士課程から専攻科課程の7年間にわたる新たな教育プログラムである「環境安全学修プログラム」を構築し、人材を育成する。
- ✓ 「環境安全学修プログラム」は、地域の環境回復や放射性廃棄物の処理処分に関連する「原子力規制に関する授業」に加えて、「複合型インターンシップ」、「COOP 教育（企業や自治体、NPO など地域の人材との共同教育）による PBL (Problem-based learning) 型学生研究」といった体験的学習から構成される。
- ✓ 「複合型インターンシップ」では、各学生が地方自治体や大学、企業等の複数機関で研修を実施したり、施設の見学を重ねたりすることで、各機関の取り組みを原子力規制の観点から多面的にとらえて考える能力を育成する。
- ✓ 「COOP 教育による PBL 型学生研究」では、学生が地域人材の支援を受けて、環境回復等の自らが設定した地域課題に取り組むことにより、課題解決能力、チームワーク能力やコミュニケーション能力を育成する。

<事業代表者>

独立行政法人 国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 教授 原田 正光

<機関名>

学校法人 金井学園 福井工業大学

<事業名>

コンプライアンス意識を持つ、GLOCAL な原子力人材育成

<事業のポイント>

- ✓ 国際的(GLOBAL)な視野を持ち、地域(LOCAL)で活躍する原子力・放射線技術者の育成のため、以下を重視した教育を実施する。
- ✓ 原子力施設の設計・管理や安全確保に関連する科学的・技術的知見の習得。科学的・技術的知見には、新規制基準等に関連する安全、核セキュリティ及び保障措置並びに福島第一原子力発電所の過酷事故の経験を基に、わが国の原子力施設の安全性がいかに向上したかの知見を含む。
- ✓ 法令遵守及び倫理重視。
- ✓ 科学的・技術的知見を説明できる能力。説明能力には、英語による記述力、発表力、コミュニケーション力を含む。

<事業代表者>

学校法人 金井学園 福井工業大学 工学部原子力技術応用工学科 教授 来馬 克美

<機関名>

国立大学法人 福井大学

<事業名>

官学連携による原子力規制人材育成(福井モデル)

<事業のポイント>

- ✓ 福井県のエネルギー研究開発拠点化計画および国際原子力機関(IAEA)との原子力安全・放射線利用分野における協力関係など、福井に存在するリソースを活用した人材育成プログラムである。官学連携により、学生と若手行政職員を同時に育成する仕組みを構築することをねらいとし、「教育カリキュラム(福井モデル)開発」、「インターンシップ・短期英語プログラムによる実践教育」、「シビアアクシデント解析コードの整備・教材化と研修」に取り組む。原子力規制において高い専門性を有し、就職後も福井における環境を活用して継続的なキャリアアップを目指すことができる人材、福井での経験をもとにして世界で活躍し、さらにその経験をもとに若手を育てることができる人材の育成を行い、継続的な人材育成を目指す。
- ✓ 「教育カリキュラム(福井モデル)開発」
官学協働のカリキュラムを開発するために、実務経験者を講師に迎えてセミナーを開催する。教育カリキュラム開発を官学協働で行う情報連絡会を設置し、関係者が人材育成に関わるしくみを創出する。
- ✓ 「インターンシップ・短期英語プログラムによる実践教育」
学生や若手行政職員、外国人などが一緒に学ぶことができる協働の場を創出するために、「早期からの職業意識・国際感覚向上」「目的志向の専門能力育成」「就職後にも学習機会創出」を可能する英語による実践教育とインターンシップを実施する。
- ✓ 「シビアアクシデント解析コードの整備・教材化と研修」
原子力規制に必要な安全評価と基礎となる事故現象や安全設備関連の知識を習得するために、原子炉の構造、安全設計、事故事象の進展と重大事故対策(原子力発電所緊急時活動レベルから防災対策を含む)などの可視化教材開発とこれらの研修・カリキュラムを充実させる。

<事業代表者>

国立大学法人 福井大学 附属国際原子力工学研究所 所長 安濃田 良成